

# 高等教育機関におけるキャリア教育の方向性について

—カリキュラムの構築を念頭において—

Directions of Career Education in Universities

: With the aim of curriculum development in mind

田中宣秀

## はじめに

「キャリア教育」という名称が使われたのは、1999年のいわゆる接続答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」のなかに、その推進が記載されてからであり、米国においてキャリア教育の導入が謳われてから30年後のことであった。米国では、Sidney P. Marland 連邦教育省長官(以下、マーランド長官)が1971年にCareer Education (キャリア教育)の必要性を唱道したことに始まるが、わが国では一部の研究者が「キャリア教育」という翻訳語をもってその内容と推進を紹介してきたものの、何故か、当時の文部省は「キャリア教育」という用語に関心を示さず、従来から実施されてきた進路指導や職業教育という用語を使うことで済ませてきたようである。1999年になってキャリア教育を認知した理由は想像の域をでないが<sup>(注1)</sup>、重要なテーマであり、解明する価値があると考えている。政策決定の背景を知ることは政策を実施する上で必要なことだからである。

しかし、文部科学省はキャリア教育という用語こそ使ってこなかったが、他省庁とも連携して「学校から社会への移行」というOECDの問題提起に応える形で学生のキャリア形成の課題に以前から取り組んできたし、また、戦後50年におよぶ就職協定については大学側の監督的立場にあったので、接続問題に大きな関心を寄せていたことは筆者も否定しない。

一方、1990年代に入って、教育を受けることも働く意志もないNEETや職に就かない無業者の存在、定職につかないフリーターの急増、若年者による犯罪事件や幼児虐待の頻発など、わが国は若年者に関わる雇用や社会問題についての課題を数多く抱えてしまい、この解決策として最終的に行き着く「教育の重要性」が強調されたことは間違いなからう<sup>(注2)</sup>。こうした背景があったからこそ、従来からの進路指導を見直して、それに代わる新しい概念としてのキャリア教育が謳われたというのが筆者の仮説である。また、新しい用語の採用に際してキャリアの持つ意味を改めて問い直し、キャリアの持つ意味<sup>(注3)</sup>を改めて問い直し、キャリア発達や職業的発達の視点から改めて検証されるだろうとの見方を筆者は有している。

本稿では、こうした仮説を検証しつつ、社会への移行がスムーズにできない学生への指導(職業指導)をどのように行うか、高等教育機関におけるキャリア教育のカリキュラムをどう構築するかといった課題を念頭におきながら、職業指導の系譜を辿り、全国の高等教育機関に対するアンケート調査結果を踏まえ、高等教育機関におけるキャリア教育の方向性を考えてみたい。

## I. 学校から社会への移行に関する接続問題の重要性

「学校から社会への移行を巡る接続問題」は1960年代から欧米先進国で指摘され、わが国では労働政策研究・研修機構を中心に調査が進められている。また既述の通り、働くことそのもの(労働)に意欲を示さない若者達が増えていること<sup>(注4)</sup>、フリーターと呼ばれる定職に就かない若者が400万人以上もいるという昨今の社会現象は極めて異常である。しかし、なぜ定職に就かず、労働条件の悪い職場でアルバイトを続ける若者が増えたのか、という要因分析は概略されているものの、2003年6月に発表された若者自立・挑戦プランくらいしか講じられていない。筆者は、若者が無業者フリーターになる要因について、貧しい飢餓状況から脱した成熟社会の特徴、働かなくても食生活に困らない飽食時代の一現象、少子化と核家族化が進み、切磋琢磨が欠ける家庭での教育、地域の教育力低下などによる複合的な事象から起因すると考えているが、長期的な実証分析は筆者の今後の課題であり、別途稿を改めて追求したい。

しかしながら、かなりの蓋然性をもって言えることは、大学進学率が50%近くに達したことと連動して、大学3年生頃になって初めて自分の進路や職業選択のことを考える学生が増え、その一方で、キャリア形成のための講座や就職に関する指導が追いついていないことがある。また、後で論究する「キャリア形成・就職支援のアンケート調査」でも明らかのように、キャリア教育のカリキュラムを巡って試行錯誤が繰り返

返されているのが高等教育機関の実態である。一方、卒業後に学生を受け入れる企業等は、健康で協調性のある若者であれば入社後に教育するので専門性を問わないという立場をこれまでとってきたが、昨今は即戦力を有する中途採用者を増やす傾向にあり、学校から社会への移行問題は大学だけの問題ではなく、企業等も考えるべき社会問題となってきた。

このように大学・企業双方の立場から果たすべき責任を考えてみても、将来の国の労働力の維持・保全を考えても、接続問題を改めて認識し、キャリア教育を実施することの重要性を強調したい。

## II. キャリア教育の系譜を考える

### 1. 米国におけるキャリア教育導入の背景と大学等におけるキャリアサービス部門の支援業務について

キャリア教育が世界に向けて提唱されたのは、1971年9月にスイスで開催された国際教育フォーラムの冒頭に、当時の米国連邦教育省のマーランド長官が「従来から行われていた職業教育、普通教育、大学準備教育を単に代替するものではなく、幼稚園から高等学校までの人間のキャリア発達段階に依拠して、三つの教育を統合して新しいカリキュラムが準備される必要がある」といった要旨の発言をしてからである<sup>(注5)</sup>。ここで、マーランド長官がなぜ新しい教育を提唱したのか、また、なぜキャリア発達段階に依拠した新たなカリキュラムが必要と提唱したのか、という二つの理由に関する説明はやはり重要である。本件に関して筆者は、詳細に検討を加えているところであるが、既に次のような事由から指摘したことがある<sup>(注6)</sup>。一つは、黄金の50年代から60年代前半を過ぎた当時の米国は、公民権運動やベトナム反戦運動が起こり、しかも景気は陰り、平均失業率が6%を超えるなかで、若年者の失業率は11%~15%と極めて高かったこと。さらには犯罪件数が増加し、中学生・高校生の中途退学者が85万人に達するという状況下にあったこと。こうした状況下にあるとき、為政者は解決を教育に求めるのが歴史の常と云って過言でないのである<sup>(注7)</sup>。今一つの要因は、50年代から60年代にかけて産業心理学や行動科学の研究が進み、組織のなかの人間研究がなされ、同時に発達心理学や職業心理学の面からキャリアや職業選択の研究が大きく進展したことと無関係ではあるまい<sup>(注8)</sup>。特に、職業行動に関する心理学と職業選択の理論の流れを統合したのがDonald E. Super (以下、スーパー)と言われ<sup>(注9)</sup>、その後も、John L. HollandやHenry Borowといった研究者たちの理論がマーランド長官が唱道するキャリア教育の基盤形成に大きく寄与したことは間違いないであろう。

このような時代の背景と心理学研究の発展という下地があったからこそ、マーランド長官、Kenneth B. Hoyt 氏ほかの教育省関係者や研究者が各州で特色あるカリキュラムを開発したというのが筆者の見解であり、その後もキャリア教育支援法などの施行を受けて<sup>(注10)</sup>、幼稚園段階から高校までの初等・中等教育機関で様々なキャリア教育が実施されてきたのである<sup>(注11)</sup>。

しかしながら、高等教育機関ではキャリア教育(Career Education)という用語はなぜか現在使われていない。この理由に関して解説を加える文献は内外ともにないが、筆者が現地調査した範囲では、キャリア教育が提唱された際に設定された教育期間はK1から大学準備教育を施すK12までとされ、以後の教育期間は継続教育と位置づけられたこと、大学そのものがキャリア教育の範囲に入る専門教育(Professional Education)を講じる機関であるとされてきたこと、キャリア教育の領域は極めて広いことに関連して、80年代にキャリア教育のモデルと名称を巡って種々議論がなされたからという説明を受けた<sup>(注12)</sup>。

しかし、キャリア教育という名称は使われていなくても進学率が50%を越えている米国の大学にとって学生のキャリア開発は極めて重要な事項であり、どの大学もキャリアサービス・オフィスやキャリアエデュケーション・オフィスという名称の専門部署を設置し<sup>(注13)</sup>、自己分析やキャリア開発手法、職業選択の方法と意思決定、レジュメやカバーレターの作成、面接指導、社会での生き方(Social Skill)など種々のキャリア開発の支援・指導を行っているのが実態である。さらにインターンシップやCO-OPなど実習(Work-based Learning)にも熱心に取組んでいる。言い換えれば、大学ではキャリア教育という名称のカリキュラムこそ作成されていないが、キャリア準備教育を施す立場を自覚している総合的なキャリアサービス機関が学生のキャリア形成の支援を行っている。しかも、学部学生だけでなく、大学院生に対しても同じようなキャリア開発支援を行っているのが特徴である<sup>(注14)</sup>。また、研究領域という視点でみると、キャリア開発(Career Development)、CO-OP等の企業実習、キャリアカウンセリング(Career Counseling)等に関する研究は極めて盛んで、論文も多数ある。

以上を総合すると米国の高等教育機関では実践的なキャリア形成支援はキャリアサービス・オフィス等で行い、キャリア教育の研究は細分化されているそれぞれの領域のなかで個々に研究が行われている。従って、キャリア教育という呼称は使われなくても支障がないというのが筆者のこれまでの結論である。

## 2. わが国におけるキャリア教育と職業教育・職業(進路)指導の関連について

わが国におけるキャリア教育の定義を考えてみたい。いわゆる接続答申のなかで「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」とし、こうした教育を「小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」と記載した。勿論、キャリア教育の導入にあたって、文部科学省は職業観・勤労観の醸成に関する研究を続けてきたし<sup>(注15)</sup>、2004年1月に発表された「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 報告書」においては、画期的なことであるが、これまで実施してきた職業教育<sup>(注16)</sup>や進路指導とこれから進めるべきキャリア教育とを区別し、職業教育の定義を明確にしている。また同報告書では、キャリア教育を、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度を育てる教育」として捉え、「児童生徒一人の職業観・勤労観を育てる教育」と端的に定義し、進路指導をキャリア教育の中核をなすとした。しかも、これまでの進路指導が「一人一人の発達を組織的・体系的に支援する」といった意識や姿勢、指導計画における各活動が希薄で、子どもたちの意識の変容や能力・態度の育成に十分結びついていない」との指摘も行った。

つまり、進路指導の取組が本来あるべき姿で十分展開されてきたとは言えず、一人一人の発達を組織的体系的に意識や姿勢、指導計画における各活動の関連性や系統性等が希薄であったという反省を込めた表現で記載したのが特徴である。(下図0参照)

### キャリア教育、進路指導における指導の枠組み

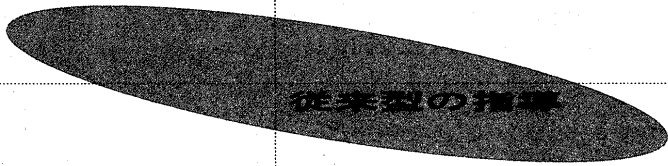
	進路発達の指導	進路決定の指導
集団指導		
個別指導		

図0：出所：「キャリア教育に関する総合的調査研究協力者会議報告書」

このようにして、わが国では米国から遅れること30年にしてキャリア教育に関する議論が始まったが、今後新しい概念の下でキャリア教育を実施するとなると、中等教育機関における職業教育、職業指導・進路指導の成果と反省を踏まえ、新たに取り組むべき研究テーマと考えるべきである。筆者はむしろ、キャリア教育導入の直接的な経緯を、若年労働者の雇用問題として捉え、一人一人の発達に応じた指導は当然として、これまで80年以上の歴史と伝統を持つ職業指導の精神を検証し、職業選択に向けた職業指導を実施に移すのが早道であると理解している。

## 3. わが国における職業指導の系譜とその狙いとする精神

キャリア教育を考える場合、筆者は職業意識の涵養にむけての幅広い教養(基礎学力)や専門教育を施す全般的な教育施策と職業指導や職業選択に特化した施策の二つに分類できると理解しているが、本節では、後者の職業指導として出発し今日まで続いている進路指導の原点にあるものを検証してみたい。

歴史的には1917年に選職相談や選職斡旋をする「児童教養研究所」が東京に設けられ、1919年には大阪市で教育相談部の一部門として「市立児童相談所」が開設されるが、これが職業相談・職業指導の嚆矢といえることができる<sup>(注17)</sup>。その後、1921年に職業紹介法が施行され、内務省・文部省から「職業紹介ニ関スル件」が1925年に発表されたのに続き、1927年には職業指導に関する文部省訓令<sup>(注18)</sup>が出される。この訓令により、学校卒業後の進路に関して「各人の長所を發揮せしめ、職業の選択に関し懇切周到に指導すべき」という趣旨の指導がなされる。また、同年に大日本職業指導協会<sup>(注19)</sup>が設立され、青少年の職業指導に貢献する活動を実施してきたというのが職業指導に関する初期の歴史的経緯である。

こうした各人の長所を發揮させ、職業選択を支援する職業指導の精神は、第二次大戦後も1947年の教育基本法第1条にある「勤労と責任を重んじ」という文言に受け継がれ、学校教育法にも「社会に必要な職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んじる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を

養う」こととする職業指導の目標が明確に提示された。こうした人間が社会に移行するに際して必要な基本的精神や理念は、表現が多少変わっても、何時の時代も本質は変わらないことを強調しておきたい。

筆者は、このように盛り込まれている職業に関する基礎的な知識と技能、勤労を重んじる態度こそがキャリア形成の原点となるべきものと思料するが、経済の高度化・成熟化に反してやや軽視されてきたことに問題があったと考えている。さらに付言すれば、職業指導の面で日本職業指導協会がスーパー教授を二度・三度にわたり招聘して、「職業指導研究セミナー」と「職業的発達理論に関するセミナー」・「職業適合性セミナー」を開催、産学官の関係者が職業指導の向上に向けて真摯に取り組んだ歴史的事実<sup>(注20)</sup>を改めて想起しておきたい。真摯に学問を追求する態度が今後のキャリア教育の取り組みにも求められているからである。

一方、職業指導は呼称が進路指導に変更されたが、その経緯は1957年の中教審答申「科学技術教育の振興方策」<sup>(注21)</sup>のなかに、進路指導という新しい用語が使用されたことが契機となっている。翌1958年に「中学校指導要領」が改訂され、進路指導という用語が認知されるようになる。この変更理由として、筆者は産業構造の高度化にともなう高校・大学進学率の上昇、高学歴社会への変化などにより、職業指導という用語はそぐわなくなったからと理解しているが、研究者のなかには呼称が変わっただけだと指摘するむきもある<sup>(注22)</sup>。呼称変更そのものは、「就職希望者のみの指導、あるいは就職斡旋のための指導という誤解を払拭し、全ての生徒を対象とし、全教員が取り組むべき課題となっている」、「進学指導とそれよりも一段低い指導と見られがちであった職業指導と同じ原理と方法をもって行われる共通性の確認」といった表現がなされ前向きに評価されているが<sup>(注23)</sup>、筆者はこうした表現が使われている事実からしても、職業指導という用語だけでは大学進学率が増加した高度成長時代の進学指導に対処できなかったものと考えている。

職業指導 (Vocational Guidance) から進路指導 (Career Guidance) という呼称変更は、日本職業指導協会のみならず、職業指導に関する学会の名称も変更させることとなったが<sup>(注24)</sup>、変更理由が明確に説明されないと施策を実施する際に曖昧となり、後世における評価も変わってくることを危惧する。

今回のキャリア教育という新しい用語の認知もいわゆる「接続答申」以降であるが、もう既に、従来の進路指導がキャリア教育と同じ意味で使用され、また多くの研究者が名称を変更しただけと指摘していること<sup>(注25)</sup>を筆者は危惧している。キャリア教育という新しい概念を取り入れたのは米国のキャリア教育を見習ったことは間違いないが、ことの本質に触れず、大きな疑問が提起されずに呼称変更だけ実施されると、若年者雇用問題、とりわけ学校から社会への移行をスムーズに行い、若年者の失業者を減らしながら、各人のキャリア形成・キャリア開発を支援するという「若者自立・挑戦プラン」に掲げる問題の処方箋とすらならない恐れがあるからである。

### Ⅲ. わが国高等教育機関におけるキャリア教育・就職支援の実態

さて、今回わが国の大学・短大など高等教育機関（以下、大学）におけるキャリア教育の実態調査を試みたので紹介しておきたい。アンケートを実施するにあたっては、キャリア教育の定義に関して「望ましい職業観・勤労観および職業に関する知識や能力・態度を育てる教育」として、就職支援活動を含めた極めて幅広い定義の下にどのようなキャリア教育としてのカリキュラムを実施しているか、全国の大学1152校に対して調査、484校から回答を得たものである（回収率42%）。

判明した事項を項目別に列挙すると次の通り。

#### <キャリア教育の実施状況と実施組織>

\*約70%の大学が就職支援を含めたキャリア教育を実施しているが50%近くの大学が就職支援活動もキャリア教育として同義に捉えており、残りの約20%の大学は就職支援活動とキャリア教育を峻別して実施している。

\*約80%の大学はキャリア教育・就職支援活動を実施するための組織を有しているが、うち10%の大学はキャリア教育と就職支援活動を実施する組織を分けている。

#### <キャリア教育を実施する理由>

キャリア教育を実施する理由として以下の3点が多かった。

- \*職業観・勤労観の醸成
- \*学生がキャリアを考える機会を提供

\*モチベーションの高揚

\*無業者・フリーターの回避策といった現代社会が抱えている問題の払拭

しかし一方、就職率を高め入学希望者を増やすといった学校経営上の理由も散見された。

### <キャリア教育を実施する上での課題>

キャリア教育の意味・意義に関する理解が得られたという本質的な課題から実施面までの様々な課題があることが判明。キャリア教育を実施する上でこれらの問題の解決が急務である。

\*キャリア教育に関する知識を持った教員が不足していること

\*学生の就職意識が低いこと

\*短大では入学後9ヶ月位しか就職指導の時間がないこと

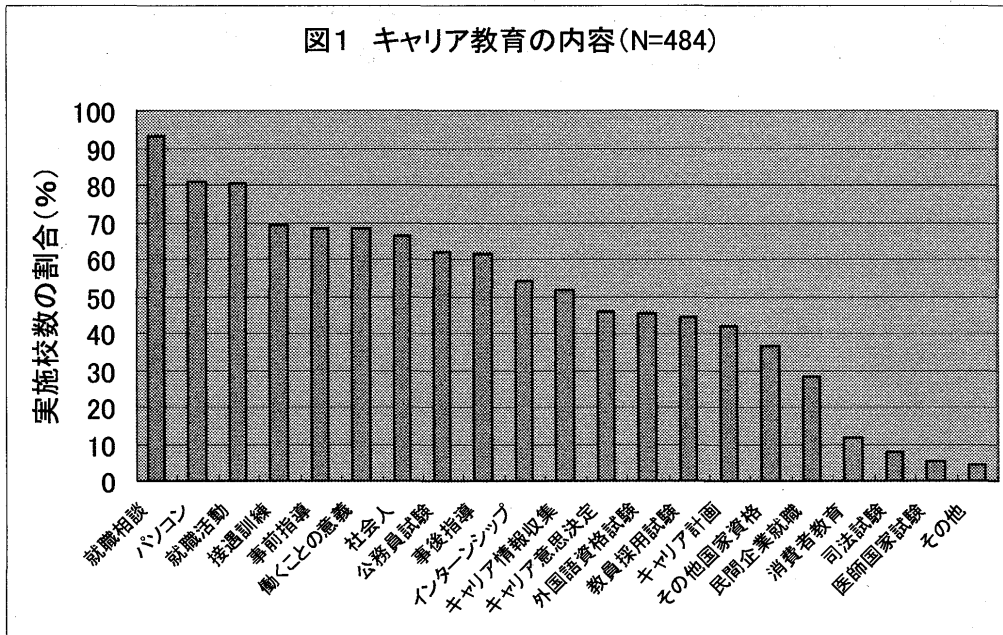
\*キャリア教育と一般教育の接点がみえないこと

次節では今回の調査のもっとも重要なテーマであるキャリア教育の内容、相応しいキャリア教育のカリキュラムについて紹介する。

### 1. キャリア教育のカリキュラムとして行われている主要科目

図1から判明するように484校の大学はさまざまなカリキュラムに取り組んでいることが分かる。特に就職相談、就職活動に関する講義・演習、パソコン実習、マナー訓練・接遇訓練、インターンシップの事前指導・事後指導やインターンシップ実習などの項目が上位にあり、働くことの意義などの講義・演習や社会人を招聘した授業など、筆者が定義する「キャリア形成基本科目」に関するカリキュラムが多くの大学で実施されている。その他、キャリア形成、キャリア選択に関する情報収集に関する講義・演習、キャリア計画の立案に関する講義・演習などの科目が続いている。

なお、筆者は大学には研究・教育機能の他に、就職支援機能があるものと思料しており、大学経営上はこの支援機能が働かなくなると、学生定員も確保できなくなる。このため、優先的に実施している就職支援活動がキャリア教育の大きな柱となっているものと推測している。



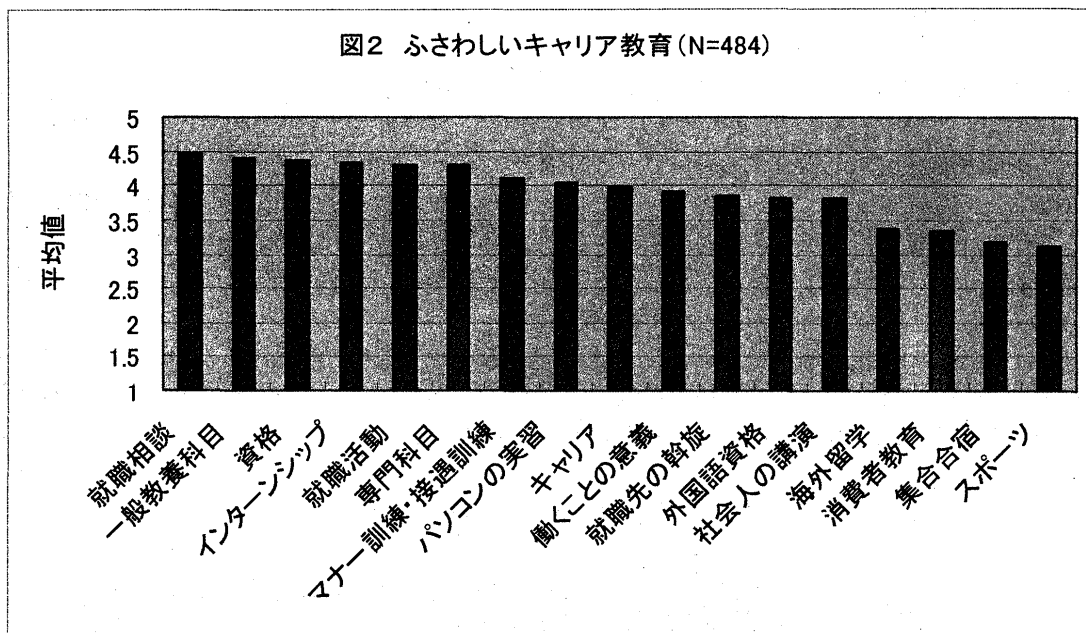
- A. 卒業単位が付与されるインターンシップ（企業実習）→インターンシップ
- B. インターンシップの事前指導→事前指導
- C. インターンシップの事後指導→事後指導
- D. 働くことの意義などを講義する講義・演習→働くことの意義
- E. キャリア選択に関する情報収集に関する講義・演習→キャリア情報収集
- F. キャリア選択の意思決定に関する講義・演習→キャリア意思決定
- G. キャリア計画の立案に関する講義・演習→キャリア計画
- H. 学外の社会人によるキャリアに関する講義→社会人
- I. 就職活動に関する講義・演習→就職活動
- J. 特定の民間企業への就職に関する講義・演習→民間企業就職
- K. 医師国家試験対策の講義・演習→医師国家試験
- L. 司法試験対策の講義・演習→司法試験
- M. 教員採用試験対策の講義・演習→教員採用試験
- N. 医師・司法試験・教員以外の国家試験対策の講義・演習→その他国家資格
- O. 国家試験対策をのぞく公務員試験対策の講義・演習→公務員試験
- P. 英検・独検等の外国語に関する資格対策の講義・演習→外国語資格試験
- Q. マナー訓練・接遇訓練→接遇訓練
- R. 消費者教育→消費者教育
- S. パソコン（Word/Excel/PowerPoint など）の実習→パソコン
- T. 就職に関する個別相談（心理相談を含む）→就職相談
- U. その他1→その他
- V. その他2→その他

## 2. キャリア教育として相応しいと考えられるカリキュラムについて

同じくアンケートにおいて、実施しているキャリア教育のなかで相応しいと考えられるカリキュラムについて質問をした（5点法で3点目を普通として選択してもらった）。つまり、現時点において、学生に対してどのようなキャリア教育を実施するのが相応しいかという程度を問う設問である。

この結果、図2が示すように、就職に関する個別相談、就職活動に関する講義・演習、国家資格・公務員試験に関する講義・演習など、就職に関連する項目が上位にあり、重要視されていることが分かる。

一方、相応しいと考えられるカリキュラムのなかで本来の教育課程における一般教養科目や専門科目が掲げられていることが特記される。このことは、学校から社会へ移行する際に最も大切な基本は小手先の就職技術ではなく、基礎的な学力・専門性こそがキャリア教育の本質という極めて常識的な思考であることを示している。つまり、労働のために必要な教育とはアカデミックなスキルが大部分を占めるという本質論の明示と理解すべきである。



- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| A. インターンシップ（事前指導・事後指導を含む）→インターンシップ | J. パソコン（Word/Excel/PowerPoint など）の実習→パソコンの実習 |
| B. 働くことの意義などを講義する講義・演習→働くことの意義     | K. 海外留学→海外留学                                 |
| C. キャリア選択・計画・意思決定に関する講義・演習→キャリア    | L. 集合合宿→集合合宿                                 |
| D. 学外の社会人によるキャリアについての講演→社会人の講演     | N. 教育課程における専門科目→専門科目                         |
| E. 就職活動に関する講義・演習→就職活動              | M. 教育課程における一般教養科目→一般教養科目                     |
| F. 就職先の斡旋→就職先の斡旋                   | O. スポーツの授業→スポーツ                              |
| G. マナー訓練・接遇訓練→マナー訓練・接遇訓練           | P. 就職に関する個別相談（心理相談を含む）→就職相談                  |
| H. 国家資格・公務員試験の講義・演習→資格・公務員試験       | Q. 消費者教育→消費者教育                               |
| I. 外国語（第2外国語を含む）資格の取得支援→外国語資格      |  |

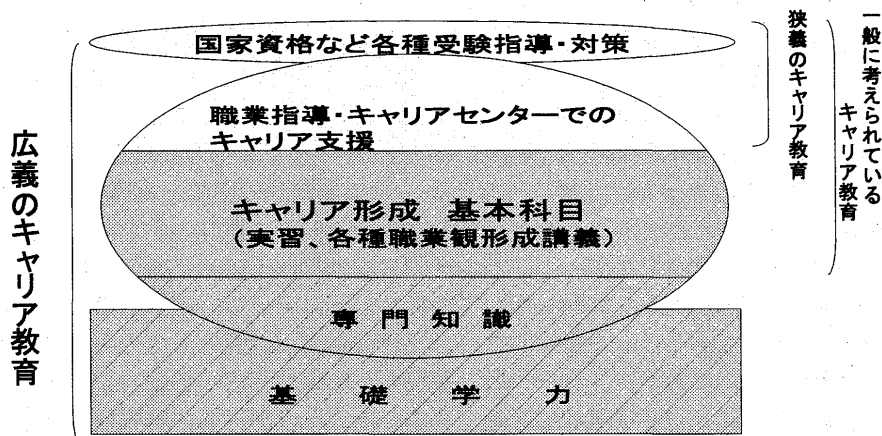
## IV. カリキュラムの視点から見た望ましい今後のキャリア教育の方向性について

わが国では多くの中等教育機関で進路指導が実施されてきたし、今後、キャリア教育という概念で実施される場合、これまでの蓄積を基盤にした新たな実施施策でなければならない。特に高等教育機関において、統合のとれたという意味でのキャリア教育は新しい概念での取り組みであり、これから構築していく必要がある。

アンケートから判明したように、既に様々なキャリア教育が実施されているが、これをどのように整理していくか、本稿では広義のキャリア教育と狭義のキャリア教育とは何かという二つの視点から今後の方向性を検討しておきたい。なお、下図3はキャリア教育の方向性を検討するための概念図である。



図3 キャリア教育の分類



### 1. 狭義のキャリア教育を実施するキャリアセンターの役割と支援実務

教養教育を主体とするハーバード大学やCO-OP教育を特徴として持つノースイースタン大学を含め、米国の大学ではキャリアサービス部門が学生のキャリア形成と就職支援に極めて大きな力を発揮しているのが特徴である。

一方、わが国の多くの大学がキャリア教育として各種資格試験の準備から就職支援サービスを実施していることが今回の調査で判明しており、今後、就職支援活動を強化するため米国の大学のように全学対応組織としてキャリアセンターを強化・充実していく方向が考えられる。すでに一部の私立大学ではキャリアセンターとして名称を変更し、就職支援やキャリア開発支援に力を入れており、国立大学においても、独立行政法人化したことに伴い、学生の個別就職相談やキャリアガイダンスを実施していく動きがある。キャリア教育を考える場合、このセンターに集約される業務を狭義のキャリア教育として位置づけるのが一つの捉え方であることを明示している。こうした傾向を勘案すると、例えば、「インターンシップ」や「労働の意義」などを教えるキャリア形成基本科目は後述する広義のキャリア教育の範疇に入るし、キャリアセンターで行われるキャリア支援業務は狭義のキャリア教育として区別することが可能となる。

### 2. 広義のキャリア教育概念を構成する職業指導の精神

わが国が現在かかえている最大の問題は最初に取り上げた職業観が醸成されていない若者の急増、高い若年者失業率、フリーターやNEETの急増であり、これを改善することが急務である。目下、政府は若者自立・挑戦プランを実施し、キャリア教育を唱道している。わが国でキャリア教育の必要性が主張される前から、職業観の醸成や学校から社会への接続対策としての職業指導・進路指導の歴史があり、具体例を挙げれば学校教育のなかに職業指導が盛り込まれた1927年の「文部省訓令」の精神をいま一度想起しておきたい。

この訓令に盛り込まれた精神、特に、「個性に基づきその長所を進め、職業選択または上級学校への選択等への指導」は、キャリア教育にとって重要な基本理念であり、また、「社会に必要な職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度および個性に応じて将来の進路を決定させる」という学校教育法に盛り込まれた教育目標の精神もやはり重要な理念である。

つまり、大学へ進学する生徒が5割近くになり、その7割近い学生が大学を卒業して社会へ移行する時代には、上記の訓令や学校教育法の精神を大学教育に持ち込み、実施する価値がある。こうした基本理念が固まれば、この理想を追求するカリキュラム全体を広義のキャリア教育として扱うのが相応しいと考えられる。言い換えれば、この精神を具体化するためのカリキュラムは全て広義のキャリア教育であり、基礎学力を得るための教養教育や専門知識を得るための専門教育もキャリア形成科目を補完する意味において広義のキャリア教育に含めるべきであろう。

このように考えていくと、職業指導の精神と同一の意味をもつ「勤労の大切さを伝授する労働の意義論」、「生きがい論」といった名称の教育も広義のキャリア教育を構成する科目であるし、自己理解、個性を把握するための教育としての「インターンシップ」や社会人の話を聴取して、気づき、自分を理解する各種の教養科目もキャリア教育の大きな柱で、広義のキャリア教育の範疇に当然入ることになる。

## V. まとめ

これまで、高等教育機関におけるキャリア教育はどうあるべきか、キャリア教育のカリキュラムの方向性を探るべく、キャリア教育に関するアンケート調査を実施し検討を加えてきた。同時にまた、米国でキャリア教育が提唱された要因を探り、その母体となった職業選択、職業指導の系譜も概観してみた。その結果、改めて認知できたことは、戦前からの歴史を持つ職業指導にせよ、1999年に認知されたキャリア教育にせよ、その時代のもつ切実な背景があつて教育が提唱されていることの視点から取り組む重要性である。

今回のキャリア教育導入のきっかけを考えると、若年失業率の増加、定職に就かないフリーター、職に就かない無業者、教育さえ拒否するNEETの急増などであり、現在のわが国の状況こそ1971年にマーランド教育長官がキャリア教育を提唱した時点の米国の国内状況と極めて類似していることである。

こうした若年労働者の問題が大きな問題となっているわが国にとって、高等教育機関で行われるべきキャリア教育は二つの方向性があることを指摘した。一つは就職支援活動としてのキャリアセンター機能の充実という方向で解決していく方策で、今一つは、戦前からの職業指導(vocational guidance)や就職指導を含めた広義の意味におけるキャリア教育の実施である。そこには勤労観・職業観の醸成をはかるキャリア形成にむけての様々なカリキュラム、言い換えればキャリア形成基本科目、それに基礎学力としての教養教育、専門知識を得るための専門教育などキャリア教育の基盤となる教育を採用する方策が含まれる。

こうした二つの方策をキャリア教育として実施していくためには、まず理解が得られやすいキャリアセンター機能を充実させて、職員・教員の協力を得ながらキャリア形成を支援することから始め、同時にインターンシップなど職業観・勤労観を醸成する幅広い教育を拡大していかなければならない。

以上の通り本稿ではキャリア教育を狭義と広義のキャリア教育に分けて論じてきたが、別のアプローチもあることを指摘して稿を終わりたい。一つは、かつて進路指導学会の有識者達が議論してきた、生徒理解及び自己理解の活動、進路に関する指導を学ぶ活動、卒業者の追指導の活動など6つの研究領域<sup>(注26)</sup>に区分して具体的なカリキュラムを構築するアプローチであり、今ひとつは、全米キャリア教育基準モデルとされる進路意識、意志決定、経済意識など8つのキャリア教育の構成要素<sup>(注27)</sup>に区分して具体的なカリキュラムを構築する方法である。これらのアプローチ方法に基づくカリキュラムの構築に関しては稿を改めて提起することにしたい。

### <引用注>

注1) 初等中等教育と高等教育との接続の改善に関する小委員会(平成11年8月24日・17回)の議事録をみると、「米国では小学校から中学・高校を通した生涯学習の点から考えるときに、キャリア・エデュケーション、生涯技術教育とでも訳すのでしょうか、を強調している。中略、そういうことも含めて米国等で主張され、日本の教育界のなかでも前から主張されていることですが、キャリア教育を小学校から高等学校までを通して行うことは、書き直してもらう際に、もっと強調してよい点でないかと思う」との発言がされている。

こうした発言内容からしても、キャリア教育導入の意義は国内でも相当浸透していたものと考えられる。

注2) 経済同友会、当時の日経連、経団連など経済団体が、1990年代以降、人材開発や教育改革に関する提言を頻繁に提唱したのも、冷戦構造終焉後のグローバル社会における人作りの必要性から、と筆者は判断している。

注3) 筆者は、キャリア教育について「生涯にわたって働く能力やその能力を活用しながら築きあげる職業設計、職業計画を支援するあらゆる教育」と極めて広い意味の定義をしている。まさにキャリアに関しては様々な意味があるが、本稿でキャリア教育を考える場合、生涯にわたる職業設計、職業計画といった意味が理解しやすく、妥当と思われる。

注4) 国民生活白書は失業者を含めているが、若者自立・挑戦プランでは200万人とされる。なお、2004年9月発表の労働経済白書ではNEETを52万人と推計したが、2005年、内閣府は2002年のNEETを85万人とし、92年に比して18万人増加したと発表している(「若年無業者に関する調査」青少年の就労に関する研究会)。

注5) Document Resume, ED 056 203 VT 014 114 Author(Marland, Sidney P. J)

Title (Career Education) Institution (DHEW), Pub Date(8 Sep 71)参照

なお、Career Education という用語を始めて使用したのはマーランド米国教育省長官の前任者であるJames Adams氏であり、1970年のことであるという。(Rupert N. Evans, Edwin L. Herr. *Foundation of Vocational Education*. Charles E. Merrill Publishing Company 1971, p. 184.)

また本稿ではキャリア教育の提唱を1971年9月としているが、その前にマーランド長官は同年1月23日Houstonで開催された、「全米中等学校校長会」の席上、教育省としてキャリア教育を主に取り組むことを述べている。

(Herr, E. L., "The Roots of Career Education" *The Colledge Boad Review*. No. 105. Fall. 1977 pp7-22.)



- 注6) 拙稿「わが国高等教育機関におけるキャリア教育の必要性和今後の課題」  
研究代表者 寺田盛紀『職業・専門教育と雇用・就職の関連構造に関する日独中比較研究』平成12-15年度 科学研究費・基盤研究 (A) (2) 2004年。78-97頁。
- 注7) 代表的な例としては、レーガン大統領が84年に“危機に立つ国家”を提唱した背景には当時の米国が生産部門で日本にかなわなくなり、大学卒の技術者が米国より多いという事実の下に教育改革を実行したというのが通説であり、一つの例示となる。
- 注8) 例えば、TiedemanとO'Haraが1963年に発表した*Career Development: Choice and Adjustment*は、キャリア決定の分析について Ellis, A. B.やMiller, A.L.など多くの研究者に影響を与えている。(David V. Tiedeman “Structuring Personal Integration Into Career Education”, *The Personnel and Guidance Journal*, May 1975, p706.)
- 注9) John O. Critesは、*Vocational Psychology* のなかで職業心理学の歴史的系譜としてスーパーが統合したと図解して説明する (p13.)。また、渡辺美枝子氏は、『キャリアカウンセリング入門』のなかで、マッチングモデルから発達的モデルへ移行させる強力な牽引車がスーパーであると指摘する。(51頁)。
- 注10) 1977年にキャリア教育支援法 (Career Education Incentive Act, Public Law 95-207) が施行され、その後もカール・D・パーキンス法 (The Carl D. Paerkins Vocatinal Education Act), 学校から社会への移行法 (The School-to-Work Opportunities Act of 1994), や改正カール・D・パーキンス法 (The Carl D. Perkins Voacational and Applied Technology Education Amendments of 1998, Public Law. 105-332)などの法律がキャリア教育を支援している。
- 注11) Kazuko Thornton, 「アメリカ合衆国のキャリア準備教育の現実」研究代表者 寺田盛紀『職業・専門教育と雇用・就職の関連構造に関する日独中比較研究』 科学研究費・基盤研究 (A) (2) 2004年。(161-174頁) 参照。  
さらに、仙崎 武氏は、『欧米におけるキャリア・エデュケーション』のなかで米国各州におけるキャリア教育プロジェクトを紹介しており、参考になる。
- 注12) Edwin L.Herr ペンシルヴェニア州立大学名誉教授によれば、キャリア教育 (career education) は Workforce Education and Developmentに、職業教育 (Vocational Education) は、Career and Technical Educationに呼称が統一されたとのことである。この点を考慮しても、高等教育機関においてキャリア教育という名称が使われないのは、研究領域があまりにも広範囲であるからと筆者は考えている。  
なお、K.Hoyt氏は著書*Career Education: Where it is and Where it is going*のなかで、高等教育機関におけるキャリア教育として、キャリア教育リソースセンターの設置が望ましいと指摘する (pp. 248-282)。これこそ米国の各大学に設置されている「キャリア・オフィス」とその業務である。
- 注13) 米国の主要大学のキャリアサービスの概要は各大学のホームページで検証できる。なお、学生数とキャリアサービス・セクションの人員構成は次の通り。

	学部生数	大学院生数	学生総数	キャリアサービススタッフ数
MIT :	4,136人	6,184人	10,320人	16人 (内サポートスタッフ3名)
PennState (University P)	34,824人	6,465人	41,289人	36人
Northeastern	18,571人	4,361人	22,934人	15人 (+COOPスタッフ45名)
Harvard Univ.	6,600人		6,600人	28人
Harvard Business Schools	1,800人	1,800人		17人
Boston Univ.	1,600人	1,210人	2,810人	9人

なお、PennStateのキャリアサービスセンターでは、学部の要請に応じてキャリア形成に関する単位付き講義を開講している。

- 注14) ハーバード大学のビジネススクールにおいてもレジュメ作成の方法から面接指導まで行っている。筆者がインタビューしたところでは職場を代わることにより昇進を果たす米国の雇用市場に対応したものであるという。なお、同校のMBAでは1年次と2年次に亘る夏季に大半の学生が3ヶ月の高額報酬付のインターンシップへ参加しているが、これはキャリア開発支援の一環である。
- 注15) 文部科学省では、「キャリア教育推進に関する総合的調査研究協力者会議」の報告書を発表する前に次のような報告書を纏めている。  
\* 職業教育・進路指導研究会、「職業指導及び進路指導に関する基礎的研究」1998年3月、  
\* 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」2002年11月。
- 注16) 2004年の報告書では、職業教育に関して様々な解釈があるとしながらも「職業教育は、職業に従事する上で必要とされる知識、技能、態度を習得させることを目的として実施される教育」とし、狭義には「農業、工業、商業、水産、家庭、

看護、情報、福祉など職業に関する教科の学習を通じて行う教育」と初めて職業教育に関する説明が記載されている。

なお、米国や日本で職業指導についてどのような定義がなされてきたか、若干補足しておきたい。

#### <米国>

ジョージ・E. マイヤーズによれば、全米職業指導協会 (National Vocational Guidance Association) は職業指導について「職業指導とは職業を選び、それに向かう準備をし、それに入り、そのなかで進歩することに関して情報と経験と助言を与えることである」と1924年に分かりやすい定義をしている。その後、改訂が加え、1937年には「職業指導とは個人がひとつの職業を選び、それに向かう準備をし、それに入り、そのなかで進歩することを助ける課程である。将来の計画を立て、生涯の経歴を建設していくことのなかまにふくまれた決定や選択をする個人を助けるのがその主な仕事である」とさらに職業指導の目的を明確にしている。『職業指導の原理と技術』5-7頁。また、職業教育についてマイヤーズは「職業が賢愚なんらかの方法で選ばれたあとで、それに向かう準備をすること、と規定している。(前掲書、12頁)

#### <日本>

細谷俊夫氏が昭和19年に職業教育と職業指導との差異に関し、「職業教育を個々の具体的職業についての専門的教育とし、職業指導は学校から産業への連絡を適正にするために、将来の産業における人間と作業との関係を正しくする実践」と発表したとの報告がある(小林達夫『進路指導の理論的基底の研究』26頁)。

注17) 『文部省産業教育70年史』168頁。なお、米国ではボストンに職業相談所が開設されたのは1913年であり、職業相談に関しては日米ほぼ同時期にスタートしている。

注18) 文部省訓令(20号)、児童生徒の個性尊重と職業指導に関する件には以下の文言が記載されている。

「学校ニ於テ・・・略・・・学校卒業後ノ進路ニ関シ青少年ヲシテ其ノ性能ノ適スル所ニ向ハシムルハ時勢ノ進歩ト社会ノ推移トニ照シ洵ニ喫緊ノ要務ニ属ス・略・・・実際ニ適切ナル教育ヲ施シ各人ノ長所ヲ發揮セシメ職業ノ選択等ニ関シ懇切周到ニ指導スルコトヲ要ス・・・」とし次の点に深く留意するが記載されている。

\* 児童生徒ノ性行、知能、趣味、特徴、学習状況、身体ノ状況、家庭其ノ他ノ環境等ヲ精密ニ調査シ教養指導上ノ重要ナ資料トナスコト

\* 個性ニ基キテ其ノ長所ヲ進メ卒業後ニ於ケル職業ノ選択又ハ上級学校ノ選択等ニ関シテ適当ナル指導ヲナスコト

\* 学校ハ前掲ノ教養指導等ニ関シ父兄及保護者トノ連携連絡ヲ密ニスルコト

(文部省『学制80年史』1954年)

注19) 大日本職業指導協会は1927年(昭和2年)、青少年の職業指導を普及・発達させることを目的に、文部省の後援のもとに田中寛一博士を理事長に設立、1932年(昭和7年)に文部省と内務省(現厚生労働省)共管の財団法人として整備され、名称を日本職業指導協会(Japan Vocational Guidance Association)と改め、さらに1979年(昭和54年)から日本進路指導協会(Japan Career Guidance Association)に改称され現在に至っている。(日本進路指導協会のHP参照)

注20) 日本職業指導協会『職業的発達理論の研究』1962年。

日本職業指導協会『職業指導研究セミナー』1969年。

注21) 「高等学校および小中学校における科学技術教育について」の教育内容および教育方法の改善のなかに進路指導の強化が記載されている。

注22) 藤田晃之氏は、「1955年の定義とがほとんど同一の文言により記されていることから確認されるように、進路指導は職業指導をそのまま引き継ぐ概念として登場したと見てよい。」と指摘する。『キャリア開発教育制度研究序説』53頁。また2000年公刊された『キャリア教育読本』において多くの研究者は進路指導とキャリア教育を同一視している。

注23) 全国進路指導研究会「現代の進路指導」民衆社、1979年、10頁。

注24) 1953年に発足した日本職業指導学会は1978年日本進路指導学会(the Japanese Society for Study of Career Education)と名称変更、2004年の総会で日本キャリア教育学会と名称を変更している。

注25) 三村隆男氏は「キャリア教育入門」のなかで、進路指導は本来の意味をとり戻し、キャリア教育との名称でリニューアルしたという(10頁)。

注26) 筆者は、拙稿「わが国高等教育機関におけるキャリア教育の必要性和今後の課題」のなかで、研究活動領域について次の6つを紹介した。

①生徒理解及び自己理解を深める活動②進路に関する情報を学ぶ活動③啓発的経験を深める活動④進路に関する相談の活動⑤就職や進学に関する指導・援助の活動⑥卒業者の追指導の活動

注27) 仙崎 武は「欧米のキャリアエデュケーション」のなかで、全米のキャリア教育プログラムには①進路意識(career awareness)、②自己意識(self awareness)、③判断力・態度(appreciation and attitude)、④意志決定技能(decision making skills)、⑤経済意識(economics awareness)、⑥技能意識と初歩技能(skill awareness and beginning competency)、⑦雇用価値技能(employability skill)、⑧教育意識(educational awareness)の8つの要素からなっていると指摘する(13頁)。

## 参考文献

- アメリカ合衆国教育局編『今後の職業教育』、日本職業指導協会、1949年。
- キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議「報告書」2004年1月28日。
- 金子忠史『変革期のアメリカ教育—学校編—』東信堂、1985年。
- 教職研修総合特集No.142『キャリア教育読本』教育開発研究所、2000年。
- 小林達夫『進路指導の理論的基底の研究』風間書房、1979年。
- 国立教育政策研究所生徒指導センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」2002年11月。
- 職業指導研究セミナー報告書『職業的発達理論の研究』(財)日本職業指導協会、1962年。
- 職業指導研究セミナー報告書『第一部 職業的発達理論の研究、第2部 職業適合性の研究』日本職業指導協会、1969年。
- 職業教育・進路指導研究会「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究」、平成8・9年度委託調査研究、1998年3月。
- ジョージ・E. マイヤーズ 日本職業指導協会訳『職業指導の原理と技術』実業之日本、1951年。
- 仙崎 武『欧米におけるキャリアエデュケーション』文教センター出版部、1979年。
- 仙崎 武、野々村新編『学校進路指導』福村出版、1984年。
- 全国進路指導研究会編『現代の進路指導』民衆社、1979年。
- 田中宣秀「わが国高等教育機関におけるキャリア教育の必要性と今後の課題」寺田盛紀『職業・専門教育と雇用・就職の関する日独中比較研究』平成12-15年度科学研究費・基盤研究(A)(2)
- 田代直人『米国職業教育・職業指導政策の展開』風間書房、1995年。
- D. E. スーパー、日本職業指導学会訳、『職業生活の心理学』、誠信書房、1960年。
- Super, D. E., *The Psychology of Careers*, Haper & Row Publishers, 1956.
- 名古屋地方職業紹介事務局『職業指導講話』1934年。
- 三村隆男『キャリア教育入門』実業之日本社、2004年。
- 都崎雅之助『アメリカの職業指導と職業教育』文教書院、1951年。
- 藤田晃之『キャリア開発教育制度研究序説』教育開発研究所、1997年。
- ヘンリー・ボロー編・仙崎 武監訳『新時代のキャリアガイダンス』実務教育出版、1978年。  
(Career Guidance for a New Age edited by Dr. Henry Borow, Houghton Mifflin Co,1973.)
- 文部省『学制80年史』1954年。
- 渡辺三枝子、E. L. ハー『キャリアカウンセリング入門』ナカニシ出版、2001年。
- Baily L.J., Stadt R. W., *Career Education: New Approaches to Human Development*, Night Publishing Co.,1973.
- Crites, John O, *Vocational Psychology*, McGraw-Hill Book Company, 1969.
- CERI, *Recurrent Education: A strategy for Lifelong Learning*, OECD, 1973.
- Miller, Carroll H., *Foundation of Guidance*, Harper & Row, Publishers,1961.
- Parsons, Frank, with a new introduction by Eugene Penner, *Choosing a Vocation*, Agathon Press, 1967.
- Herr, E.L., Evans R.N., *Foundation of Vocational Education*, Charles E. Merrill Publishing ,1978.
- Holland, J.L., *The Psychology of vocational choice*, Blaisdell Press, 1960.
- Hoyt. K. B., *Career Education: Contribution to an Evolving Concept*, Olympus Publishing Co, 1975.
- Hoyt, K.B., *Career Education: Where It Is and Where It Is Going*, Olympus Publishing Co,1981.
- Linn,P.L., Howard,A.,Miller,A. *Handbook for Resarch in Cooperative Education and Internships*, Lawrence Erlbaum Association, 2004.
- Wigglesworth. D.C., *Career Education*, Canfield Press., 1975.